

インドにおけるテロ脅威

テロ発生状況とテロ組織の動向

横山 歩 Ayumi Yokoyama

リスクコンサルティング事業本部

ERM 部

主任コンサルタント

はじめに

2008年11月26日にインドで発生した「ムンバイ同時多発テロ事件」では、日本人を含む多くの外国人ビジネスマンや観光客が事件に巻き込まれた。実行犯と治安部隊の攻防が世界中のメディアによって映し出され、我が国でも、テロの恐怖を目の当たりにした人が多かったと思われる。

世界各地に我が国の企業が進出し、多くの駐在員やその家族が生活している今日、テロ対策の必要性は高まっている。とくに近年、インドに対する日系企業の関心は高まる一方であり、インドに進出する企業も年々増加している。「ムンバイ同時多発テロ事件」もそうであったように、テロの発生時期や場所を事前に予測することは極めて困難であるが、有効な対策を講じるためには、まず、対象となる国の情勢を把握することが重要である。そこで、本稿では、インドに焦点を当て、インドにおけるテロの脅威について分析する。

1. インド情勢

1.1. 概要

インド共和国（以下インドと表記）は、人口約11億8,900万人、国土面積約328万7,263平方キロメートルを有する共和制国家である¹。ヒンドゥー教徒がインドの人口に占める割合は圧倒的に高い（80.5%）が、インドは、インドネシア、パキスタンに次ぐ世界第3位のムスリム（イスラム教徒）大国（13.4%）であり、我が国の人口を上回る約1億3,800万人のムスリム人口を抱えている²。2004年に下院議員総選挙（第14回）が行われた結果、国民会議派（ कांग्रेस党ともいう（Indian National Congress: INC））を中心とする連立政権が誕生し、マンモハン・シン（Manmohan Singh）を首相とする統一進歩同盟政権が発足した³。

中国に次ぐ世界第2位の人口を有するインドは、右肩上がりの経済成長を続けている。インドの経済成長率は、世界経済が後退した2008年においても6.7%を堅持し、2009年には7.4%を達成した⁴。成長の理由は、

¹ United States Central Intelligence Agency (CIA), "The World Factbook-India," (<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/in.html>).

² 2001年国勢調査に基づく。2001年当時の人口は10億2,702万人。

³ 統一進歩同盟（United Progressive Alliance: UPA）は、国民会議派（Indian National Congress: INC）を中軸とする政党連合である。国民会議派（INC）は、1885年に結成されたインドで最も長い歴史を有する政党であり、かつての指導者にはマハトマ・ガンディー（Mohandas Karamchand Gandhi）や初代首相ジャワハルラール・ネルー（Jawaharlal Nehru）もいる。

⁴ 外務省「各国・地域情勢——インド」2010年11月現在 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>)。

独立以来進めてきた輸入代替工業化政策を転換し、規制緩和や外資の積極的な活用を中心とした経済改革を行うとともに、経済自由化路線を追求したことにある。2009年度の名目 GDP は約 1 兆 3,100 億米ドル、1 人あたり GDP は 1,180 米ドルであり、平均的なインド国民の生活水準も年々上昇している⁵。

主な貿易相手国は、輸出がアラブ首長国連邦 (UAE)、米国、中国や香港など (日本は第 12 位)、輸入が中国、UAE、サウジアラビアや米国など (日本は第 14 位) である。主な貿易品目は、輸出では工業品、石油製品や化学関連品など、輸入では原油・石油製品、電子機器、輸送機器や金などが挙げられる。我が国のインドに対する直接投資も増加傾向にあり、2007 年は 1,782 億円、2008 年及び 2009 年は各々 5,429 億円、3,443 億円となっている⁶。

インドは巨大な軍事力を有しており、核保有国でもある。2010 年度の軍事予算は 387 億ドル (約 3 兆 1,734 億円) であり、陸軍 113 万人、海軍 5 万 8,000 人及び空軍 13 万人を擁している⁷。

1.2. 日系企業の進出状況

インドに進出している日系企業は、2010 年 10 月 1 日時点で 725 社であり、2005 年 4 月時点の 328 社 (延べ) に比べ、2 倍強増加している⁸。進出企業の半数以上は製造業であり、中でも機械業が多い⁹。

国際協力銀行の調査によれば、日系企業にとって、インドは中期的 (今後 3 年程度) に見ても長期的 (今後 10 年程度) に見ても有望な事業展開先である¹⁰。我が国の製造業が挙げるその理由と主な課題は以下のとおりである (表 1)。「国内マーケットの成長性」を第一の有望理由に挙げる企業が圧倒的に多い一方、主な課題として、インフラの整備状況や法制度などに対する不安、他社との競争などを挙げている。

表 1 有望理由と主な課題 インド¹¹

有望理由		主な課題	
1	国内マーケットの成長性 (89.0%)	1	インフラが未整備 (47.6%)
2	安価な労働力 (43.9%)	2	他社との厳しい競争 (31.6%)
3	組み立てメーカーへの供給拠点として (21.9%)	3	法制の運用が不透明 (31.6%)
4	国内マーケットの規模 (20.0%)	4	徴税システムが複雑 (24.5%)
5	優秀な人材 (19.4%)	5	投資先国の情報不足 (20.4%)

⁵ 世界銀行のデータによる。なお、世界銀行は国民所得別に国家を分類しているが、インドは「低所得国」から「下位中所得国」に格上げされている。(参照：<http://data.worldbank.org/country/india>)

⁶ 外務省「各国・地域情勢——インド」2010 年 11 月現在 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>)。

⁷ 同上。1 ドル=82 円で計算 (2010 年 3 月 2 日付為替レート)。

⁸ 在インド日本国大使館「インド進出日系企業リスト」(<http://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/List%202010.pdf>)。

⁹ 「インド進出の日本企業、5 年で 2.7 倍に 1 月時点、民間調べ」『日本経済新聞』14 版、7 面、2011 年 3 月 11 日付朝刊。なお、集計方法及び時期が異なるため、在インド日本国大使館の公表数字とは若干異なる。

¹⁰ 本調査は、製造業 (原則として海外現地法人を 3 社以上有する企業) を対象として、主に海外事業展開に関するアンケート調査を実施したもの。調査票送付企業 961 社のうち 605 社から回答を得た。

(参照：国際協力銀行国際経営企画部国際調査室「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告——2010 年度海外直接投資アンケート結果 (第 22 回)」2010 年 12 月 (<http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2010/1203-01/houkoku.pdf>)

¹¹ 上記調査結果を基に筆者作成。なお、これらの設問に対しては複数回答可とされていた。

2011年2月16日、我が国とインドは「包括的経済連携協定 (Comprehensive Economic Partnership Agreement: CEPA)」に署名した¹²。2011年中にも発効する見通しであり、本協定によって我が国の小売業によるインド市場への参入が自由化される。これまで、インドは安価な生産拠点として主に製造業の関心を惹いてきたが、今後は、巨大な消費市場としても注目を集めることになるだろう。こうした動きを見ても、日系企業によるインド進出がさらに活発化することが予想される。

参考までに、在インド日本国大使館が公表した「インド進出日系企業リスト」(2010年10月)に掲載されている日系企業数を州ごとに図示する(図1)。

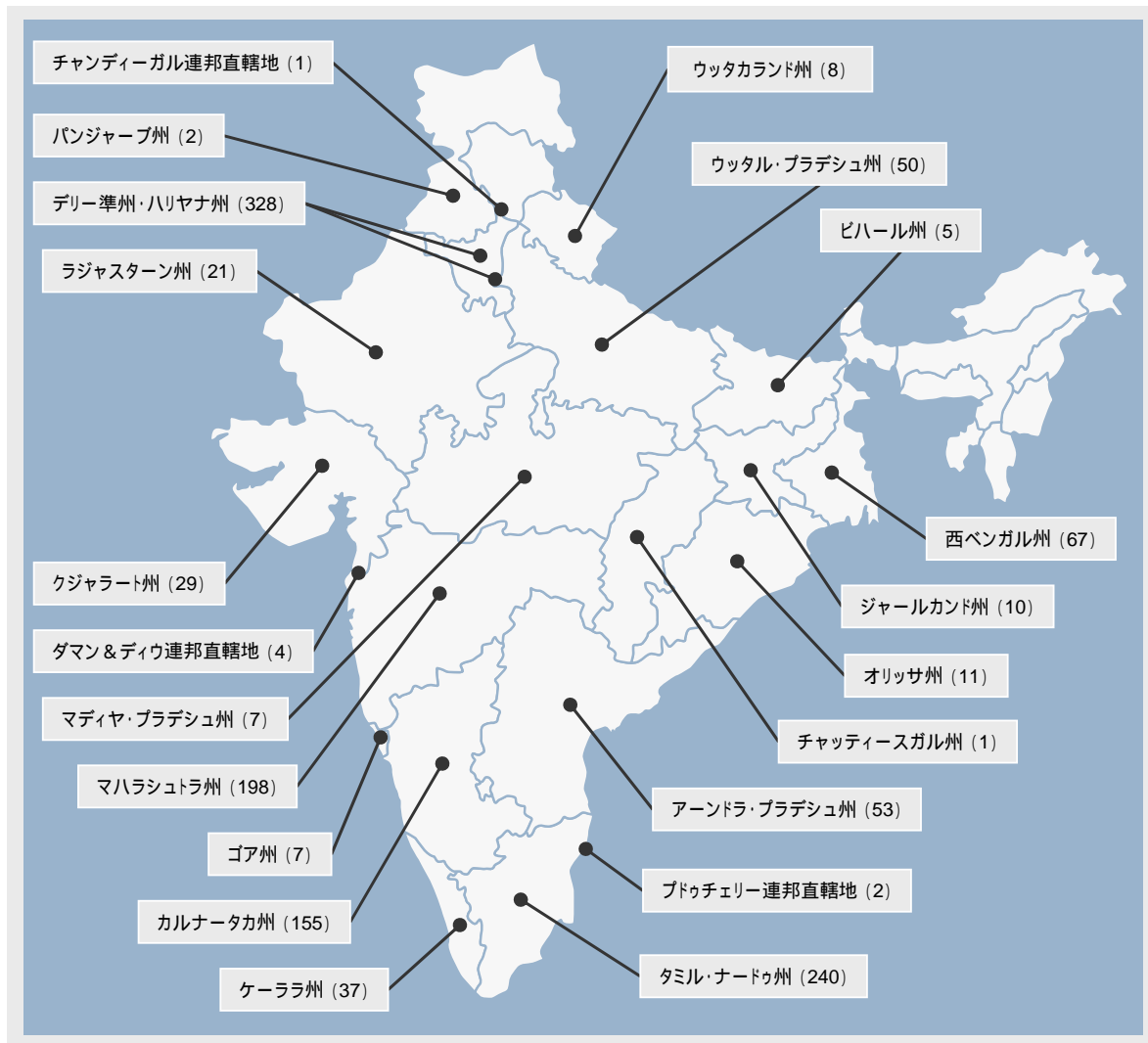


図1 インド各州における日系企業拠点数¹³

¹² 外務省「日・インド包括的経済連携協定の概要」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_india/pdfs/gaiyo.pdf)。

¹³ 在インド日本国大使館「インド進出日系企業リスト」(<http://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/List%202010.pdf>)を基に筆者作成。

2. インドにおけるテロの脅威と対策

2.1. インドにおけるテロ脅威

インドに対する日系企業の関心が高まりつつあるが、インドでは、多くの地域がテロ¹⁴の脅威に曝されており、嚴重な注意が必要である。とくに、カシミール地方や北東部に加え、「赤い回廊 (Red Corridor)」¹⁵と呼ばれるインド中・東部において、テロの脅威が極めて高い傾向が続いている。ここでは、インドのテロ脅威について、地域別に概観する¹⁶。

2.1.1. カシミール地方

カシミール問題は、第二次世界大戦終了後、1947年に英国領インド帝国がインドとパキスタン・イスラム共和国（以下パキスタンと表記）に分裂して独立したことに始まる領土問題である。カシミール地方の帰属をめぐる、インド、パキスタン両国は軍事衝突を繰り返してきたが、2003年にはインド、パキスタン両軍によって停戦が合意された¹⁷。しかしながら、カシミール地方のパキスタンへの併合や同地方の分離独立を目指す過激派は現在でも活動しており、テロ事件が頻発している。

また、近年、過激派の活動範囲はデリーやムンバイといった州外の主要都市にまで及んでいるという指摘もある。カシミール地方最大のイスラム過激派組織である「ラシュカレトイバ (Lashkar e-Tayyiba: LT)」¹⁸は、2006年7月11日の「ムンバイ列車爆破テロ事件」（後述）への関与が疑われている。「ムンバイ列車爆破テロ事件」では、ラシュカレトイバ (LT) の別働隊といわれる「ラシュカレ・カッハーレ (Lashkar-e-Qahhar)」が犯行声明を出した。

2.1.2. 中・東部諸州（アーンドラ・プラデシュ州、オリッサ州、チャッティースガル州、ジャールカンド州、ビハール州）

ナクサライト (Naxalite) とは、極左思想に基づく武力革命闘争を行う過激派（個人もしくは集団）の総称である。最初の武装蜂起が発生した西ベンガル州のナクサルバリ (Naxalbari) にちなんで「ナクサライト」と名づけられた¹⁹。ナクサライトの中でも最大規模の組織である「インド共産党マオイスト派 (Communist Party of India (Maoist): CPI-M)」（以下マオイスト派と表記）²⁰は、武力による革命を基本路線としており、警察など治安当局への襲撃のみならず、反対派住民の殺害や公共交通機関に対する爆破テロなども行っている²¹。

2.1.3. 西部諸州（グジャラート州、ラジャスターン州、パンジャブ州）

グジャラート州、ラジャスターン州及びパンジャブ州の3州はパキスタンに国境を接している。インド、

¹⁴ ここでは、テロを「非国家主体」（主に個人や集団（宗教や特定の政治思想の下に集まった組織等））による暴力行為と定義する。

¹⁵ 極左勢力「ナクサライト」（後述）によるテロ活動が活発な地域の呼称。インド中・東部における南北数百キロメートルのベルト地帯を指す。

¹⁶ 本節は、外務省海外安全ホームページ「インドに対する渡航情報（危険情報）の発出（2010/11/05）」

（<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/info/info4.asp?id=001>）を参考に作成した。地域の区分についても同省によるもの。

¹⁷ カシミール紛争は、インド、パキスタン及び中国の3ヶ国がカシミール地方の領有権を主張する地域紛争であり、これまでに、印パ戦争（第一次～第三次）や中印国境紛争などが勃発している。

¹⁸ 日本語表記、英語表記ともに諸説ある。たとえば、「ラシュカレ・タイバ」、「ラシュカル・エ・タイバ」など。英語表記については、本稿では米國務省による表記を採用している。英訳すると“Army of the Pure”となり、一般に「敬虔なる者の軍」と日本語訳される。

¹⁹ 中溝和弥「インドにおけるナクサライト研究」近藤則夫編『インド民主主義のゆくえ——多党化と経済成長の時代における安定性と限界』独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、2008年、pp.251-252。

²⁰ マオイスト派は、「毛沢東主義派」とも呼ばれる。

²¹ ただし、オリッサ州では、比較的ナクサライトの影響が少ないとの見方もある。

パキスタンの二国間関係はかつてと比べれば改善傾向にあるものの、現在でも、陸路による往来はワガ（Wagah）国境において厳しく統制されている。近年では、インドとパキスタンの交易促進のために国境拡張を求める声が高まっており、鉄道やバスなどの交通機関が複数開通されている²²。両国関係の動向にかかわらず、国境を越えて人やモノが活発に往来している一方、パキスタン側からロケット弾が打ち込まれるなど、インド・パキスタン国境付近では、パキスタンからのテロ攻撃が相次いでいる。

2.1.4. 北東部諸州（マニプール州、アッサム州、ナガランド州、トリプラ州、メガラヤ州）

インド北東部では、インドからの分離独立を目指す過激派が活動しており、治安上の理由から外国人の立ち入りが制限されている区域もある。たとえば、アッサム州においては、「アッサム解放統一戦線（United Liberation Front of Assam: ULFA）」²³や「ボドランド民族民主戦線（National Democratic Front of Bodoland: NDFB）」によるテロが州内各地で頻発している。現在、上記5州の中には入域制限の対象となっていない州もあるが、いずれの州においてもテロの危険性が極めて高いといえるだろう。

2.1.5. その他

インド南部タミル・ナードゥ州の州都チェンナイ（Chennai）、カルナータカ州の州都バンガロール（Bangalore）、マハラシュトラ州の州都ムンバイ（Mumbai）²⁴やプネー（Pune）、西ベンガル州の州都コルカタ（Kolkata）²⁵などインドの大都市についても、テロには十分注意する必要がある。また、インドの首都ニューデリー（New Delhi）²⁶を中心とするデリー首都圏においても、テロ脅威が高い状態が続いている。「ムンバイ同時多発テロ事件」以外にも、たとえば、情報産業都市でもあるバンガロール市では、ラシュカレトイバ（LT）及び「インド学生イスラム運動（Students Islamic Movement of India: SIMI）」の関与が疑われる連続爆弾テロ事件が2008年7月に発生している。また、2010年2月、プネー市内のカフェでIED（Improvised Explosive Device、簡易爆弾）によるテロが発生し、外国人4人を含む17人が死亡、65人が負傷した。この事件については、イスラム過激派組織が犯行声明を出している。

2.2. インドにおけるテロ対策

インドは、米国と同様、連邦制を採用しており、各州は「主権国家」並みの自治権を有しているといつてよい。テロ対策についても各州の取り組みに差異があるものの、連邦政府は中央集権的な権限を有していないため、画一的かつ効果的なテロ対策を講じることが難しいといわれている。また、旧態依然としたインドの法執行制度や司法制度がテロ対策の妨げとなってきたという指摘もあり、これまで、インドにおけるテロ対策の有効性を疑問視する声が上がっていた²⁷。しかしながら、2008年11月26日の「ムンバイ同時多発テロ事件」を契機として、インド政府はテロ対策の向上に取り組んでおり、とくに国境警備の強化や大都市における警察訓練プログラムの導入などが進められている。2008年12月には、「非合法活動防止法（Unlawful Activities Prevention Act: UAPA）」を改正し、警察の捜査権や逮捕権を強化した。

州警察の訓練などについては国防省（Ministry of Defense: MOD）の協力を得ながら、インド内務省（Ministry

²² たとえば、インドのアムリトサル（Amritsar）からパキスタンのラホール（Lahore）までバスが運行している。

²³ ULFAは1990年にインド政府により活動を禁止された。

²⁴ 旧称「ボンベイ（Bombay）」（英語表記）。

²⁵ 旧称「カルカッタ（Calcutta）」（英語表記）。

²⁶ 「ニューデリー（New Delhi）」は「デリー（Delhi）」に名称変更されたが、外務省では現在も「ニューデリー」という名称を使用している。

²⁷ 財団法人公共政策調査会編『国際テロに関する国別報告書2007——米務省報告書』2008年、p.198。

of Home Affairs: MHA) が主導的な役割を果たして行っている²⁸。「ムンバイ同時多発テロ事件」以降は、国内における対策の強化のみならず、二国間もしくは多国間によるテロ対策強化の取り組みにも着手している。

他方、国際的な人権 NGO であるヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、インドの治安当局がテロ対策の強化という大義名分の下で容疑者に対する拷問や自白強要などを繰り返しているとして、人権侵害を伴うテロ対策を全面的に見直すよう求めている²⁹。テロ事件に関する捜査の過程では、ムスリムに対する不当逮捕、拘禁や拷問のみならず、ヒन्दゥ教徒に対しても同様の人権侵害が行われているという。インドは、世界でもっともテロに苦しめられている国家のひとつであるが、同時に、世界でもっとも大きい民主主義国家でもある。現状を鑑みれば、テロ対策強化の方向性は変更されるべきではないが、法の遵守とともに、現行法制度のいっそうの改革が求められる。

3. インドにおけるテロ発生状況

これまで見てきたように、インドにおけるテロの脅威は極めて高く、国内各地でテロ事件が頻発する状態が長期間にわたって続いている。とくに、カシミール地方を中心に活動するラシュカレトイバ (LT) などのイスラム過激派組織は、近年、インド全土にその活動範囲を拡大している。米国家テロ対策センター (National Counterterrorism Center: NCTC) のデータベースによれば、2004年1月1日から2010年9月30日までにインド国内で発生したテロは5,780件に上る³⁰。

同期間中、カシミール地方における分離独立派組織 (主にイスラム過激派組織) によるテロは2,008件、インド中・東部を中心に活動する極左勢力であるマオイスト派によるテロは1,661件発生している (図2)。カシミール地方では、2003年にインド・パキスタン両国によって停戦合意がなされた一方、2007年ごろまでテロ事件が頻発していたが、2008年以降は徐々に減少傾向にある。

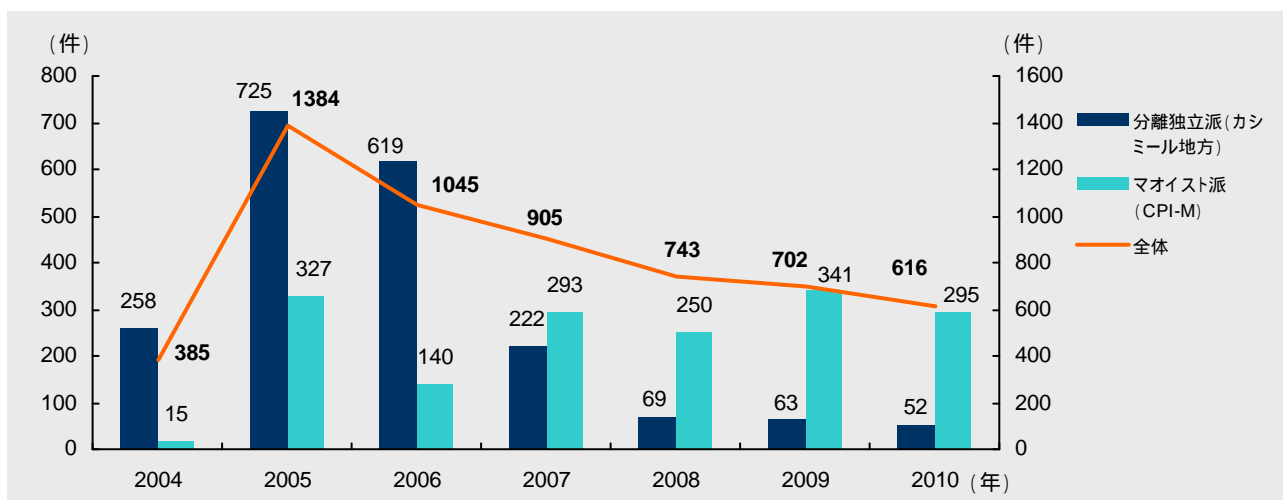


図2 マオイスト派 (CPI-M) 及びカシミール地方における分離独立派によるテロ事件の発生件数³¹

²⁸ United States Department of State, Office of the Coordinator for Counterterrorism, 2010 “Country Reports on Terrorism 2009,” pp.153-154.

²⁹ ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2011年2月に『「反国家的人物」——インドにおけるテロ容疑者への恣意的拘禁と拷問』(原題: *The “Anti-Nationals” - Arbitrary Detention and Torture of Terrorism Suspects in India*) と題した報告書を発表した (<http://www.hrw.org/en/news/2011/02/02-4>)。

³⁰ ただし、NCTC が定義するテロ事件には、爆弾等を使用したテロのみならず、放火、誘拐や拉致等も含まれることに留意されたい。(National Counterterrorism Center, “Worldwide Incidents Tracking System,” (<https://wits.nctc.gov/FederalDiscoverWITS/index.do?N=0>))

³¹ NCTC データベースより筆者作成。2010年については、2010年1月1日から2010年9月30日までの数字。

このように、インドでは多くのテロ事件が発生しており、上表で挙げた以外にも多数のテロ組織が活動している。テロは、その性格及び実行主体であるテロ組織の特徴や選好によって「国際テロ」及び「国内暴動・テロ」³²の2つに分類することができるが、近年、インドでは、反政府活動や分離独立運動を展開する組織も自らの存在を国内外に知らしめることを主な目的として「国際テロ」に関与するようになってきた。

ここでは、これまでにインド国内で発生した多数のテロ事件のうち3つを取り上げて、その概要を紹介する。

ムンバイ列車爆破テロ事件（2006年）

2006年7月11日夕方、通勤客で混雑する列車を狙った連続爆破テロ事件がインド西部マハラシュトラ州ムンバイ周辺の7ヶ所で発生し、死者は約190人、負傷者は数百人に上った。発生当時、インド最大の商業都市であるムンバイ郊外を南北に走る路線に沿って、現地時間の18時半ごろから15分間のうちに計7回の爆発が立て続けに起こった。この事件では、プラスチック爆弾の主要成分でもあるRDX（Research Department Explosive、トリメチレントリニトロアミン）約20キログラムが各々時限装置を付けられた状態で車内に持ち込まれ、ほぼ同時に爆発したものと見られる³³。

パキスタン政府はこの事件に対するパキスタン勢力の関与を認めていないが、事件後、ラシュカレトイバ（LT）の別働隊といわれるラシュカレ・カッハーレ（Lashkar-e-Qahhar）が犯行声明を出したため、現時点では、パキスタンを拠点とするイスラム過激派組織による犯行との見方が強い³⁴。

ムンバイ同時多発テロ事件（2008年）³⁵

2008年11月26日夜、ムンバイのホテル、駅、カフェや病院など約10ヶ所において、ほぼ同時に襲撃や立てこもりが発生し、164人が死亡、308人が負傷した³⁶。襲撃された場所には、外国人がよく利用するホテルやカフェが含まれていたことから、多くの外国人も巻き込まれて死傷している³⁷。実行犯は、駅、カフェや映画館において、自動小銃や手榴弾によりその場に居合わせた人々に対する無差別攻撃を行い、インドを代表する高級ホテルであるタージマハル・ホテル（Taj Mahal Palace and Tower）やオベロイ・トライデントホテル（Oberoi Trident）では、銃撃に加えて人質数十人をとって立てこもった。その他、ユダヤ人旅行者用施設（チャバドハウス）や病院でも人質をとって立てこもり、人質数人を殺害した。

この事件は、3日後の11月29日朝、インド治安部隊により制圧され終結したが、銃撃や立てこもりによる民間人の死傷者に加え、治安部隊側にも多くの死傷者を生む大規模なテロ事件となった。実行犯については、発生当時、「デカン・ムジャヒディン（Deccan Mujahideen）」³⁸と名乗る組織がこの事件への関与を主張したが、まったく無名の組織であったため、その信憑性をめぐって治安当局や専門家の間でも混乱が生じた。事件の数ヶ月前にインドのイスラム過激派組織「インディアン・ムジャヒディン（Indian Mujahideen）」がム

³² ここでは、「国際テロ」とは、標的が外国人であった場合のみならず、多くの観光客やビジネスマンが集まるリゾート地や都市部で引き起こし、国際的なインパクトを狙ったテロを指す。他方、「国内暴動・テロ」とは、反政府活動や分離独立運動など、政治体制の転換を目的とし、当該国政府や対立組織を主な標的とする。

³³ BBC News, "Pakistan 'Role in Mumbai Attacks,'" 30 September, 2006 (http://news.bbc.co.uk/2/hi/south_asia/5394686.stm).

³⁴ この事件では、インド学生イスラム運動（SIMI）の関与も指摘されている。

³⁵ 同事件については、「インドムンバイ同時多発テロ（2008年11月26日発生）」『SJRM レポート』（http://www.nksj-rm.co.jp/publications/pdf/20081225_mumbai.pdf）も併せて参照されたい。

³⁶ この数字はNCTCデータベースによる。

³⁷ この事件で、タージマハル・ホテルにおいて銃撃に巻き込まれた日本人2名が死傷した。

³⁸ 「ムジャヒディン（mujahideen）」とは、ジハード（聖戦）を遂行する者を意味するアラビア語「ムジャーヒド（mujahid）」の複数形。すなわち、イスラム教の大義に則りジハードに参加する「聖戦士」を指す。

ンバイでのテロ攻撃を予告していたことから、その後、インディアン・ムジャヒディンが主体的に犯行に関わっていた可能性が高いとの見方がされるようになった。なお、一時は、パキスタンに拠点を置くラシュカレトイバ (LT) の関与が疑われたが、LT は一切の関与を否定しており、今回の事件は、インド国内に拠点を置くイスラム過激派組織による犯行を指摘する声が多い。

特急列車脱線テロ事件 (2010年)

2010年5月28日未明、西ベンガル州西ミドナプール県において、コルカタ発ムンバイ行きの特急列車が脱線し、反対路線を走行してきた貨物列車と衝突したこの事件では、148人が死亡、約200人が負傷した。その後の捜査で、レールの一部分が46センチメートルにわたって取り外されていたことがわかった³⁹。インドで活動する極左勢力 (ナクサライト) であるマオイスト派 (CPI-M) に属する組織が関与しているとの見方が強い。マオイスト派は、これまでも鉄道を狙ったテロ事件を起こしているが、一般の乗客を多数巻き込んだ鉄道テロ事件を起こしたのはこれが初めてである。

4. テロ組織の動向

インドにおけるテロ脅威について、地域ごとの特徴については前述のとおりであるが、テロ脅威を分析するにあたっては、その実行主体であるテロ組織の特徴を把握することも重要である。インドで活動するテロ組織は多数に上るため、ここでは、カシミール地方に拠点を置くラシュカレトイバ (LT) 及び「赤い回廊」と呼ばれるインド中・東部を中心に活動するインド共産党マオイスト派 (CPI-M) に焦点を当てて、各組織の資金力や組織力について概観し、彼らが引き起こすテロの傾向を把握する。

4.1. ラシュカレトイバ (Lashkar e-Tayyiba: LT)

概要

ラシュカレトイバ (LT) は、パキスタンを本拠地とするイスラム過激派組織である。1980年代末から1990年代初頭にかけて、旧ソ連のアフガニスタン駐留に反対する組織として創設された「マルカズ・ウル=ダウワ・ワル=イルシャード (Markaz Dawa ul-Irshad: MDI)」の軍事部門として結成された⁴⁰。ハーフィズ・ムハンマド・サイード (Hafiz Muhammad Saeed) を指導者とする。LT は、2001年12月26日付けで米国務省により「海外テロ組織 (Foreign Terrorist Organization: FTO)」に指定された⁴¹。また、2002年1月にはパキスタン政府により非合法化され、資産も凍結されている。

資金力

LT は、アル・カーイダ (Al Qaeda) との関係が指摘されており、資金提供も受けているものと見られる。また、中東や英国におけるパキスタン人コミュニティ、イスラム NGO やカシミール人からも寄付金を集めている⁴²。さらに、LT の指導者であるサイードは、米国務省によって海外テロ組織 (FTO) に指定された直後、LT の名称を「ジャマートウ=ダウア (Jamaat-ud Dawa: JUD)」に変更し、表向きには人道的支援活動を行うことによって、制裁措置を回避しようとした。LT は、パキスタン政府による資産凍結措置を受けているが、こ

³⁹ BBC News, "India 'Maoist' train attack kills more than 100," 28 May, 2010 (<http://www.bbc.co.uk/news/10178967>).

⁴⁰ United States Department of State, Office of the Coordinator for Counterterrorism, 2010 "Country Reports on Terrorism 2009," pp.263-264.

⁴¹ 同上。

⁴² 同上。

ういった活動によって得られた寄付金などを活動資金として利用している可能性もある⁴³。

組織力

LT は数千人規模の構成員を有しているといわれている。構成員の大部分は、パキスタンにおける宗教教育機関（マドラサ）出身のパキスタン人やアフガニスタン人と見られる。パキスタンのムリドケ（Muridke）⁴⁴を主な拠点として活動しており、訓練キャンプ、学校及び診療所など多くの施設を保有している。とくに、南アジアにおいては強固なネットワークを構築しており、アル・カーイダのような国際テロ組織とも協力関係を築いているといわれる。

テロの傾向

主に、軽機関銃、重機関銃、迫撃砲やロケット弾などを使用し、警察や国境警備隊など治安当局への攻撃を行う。近年では、市民や観光客など不特定多数を狙った無差別テロも増加している。また、IED（Improvised Explosive Device、簡易爆弾）やVBIED（Vehicle Borne IED、車両運搬式簡易爆弾）を使用した爆弾テロ事件も多数引き起こしている。「ムンバイ同時多発テロ事件」への関与は否定しているが、もっとも懸念されることは、LT の活動範囲がカシミール地方以外に拡大していることである。2006年の「ムンバイ列車爆破テロ事件」はその象徴的な事件であろう。LT などカシミール地方を拠点とする過激派組織は、カシミール問題を国際世論に訴える手段として一般市民や観光客など外国人を巻き込むテロを利用する傾向にあり、市場、ショッピングセンターやホテルといった大規模集客施設等においてはとくに、十分な注意が必要である。

4.2. インド共産党マオイスト派（Communist Party of India (Maoist): CPI-M）

概要

インドのシン首相が「インドの国内安全保障上、最大の脅威」と位置づけるのが「インド共産党マオイスト派（Communist Party of India (Maoist): CPI-M）」（マオイスト派）である⁴⁵。前述のとおり、「ナクサライト（Naxalite）」と呼ばれる極左勢力は、西ベンガル州のナクサルバリ（Naxalbari）において最初の武装蜂起を行った 1967 年以降、40 年以上にわたって闘争を続けている。マオイスト派は、ナクサライトが党派対立を繰り返す中で誕生したナクサライト最大の勢力であり、部族民や低カースト層などの社会的、経済的解放を求めつつ、最終的には武力革命によるインド政府の転覆を目的として活動している⁴⁶。

マオイスト派が勢力を拡大する背景には、インドが長い間抱えている「貧困問題」があるといわれている。すなわち、インドの著しい経済成長が世界の注目を浴びる一方、国内では、都市部と地方、富裕層と農民や部族民などの貧困層に二分されるような格差が拡大していることから、とくに「赤い回廊」と呼ばれるインド中・東部の貧困地域においてマオイスト派への思想的傾倒が顕著に見られる⁴⁷。

⁴³ サイドは、その後も JUD を通して LT のメッセージを発信するなど、JUD をいわゆる「隠れ蓑」として利用している。

⁴⁴ パキスタン中部パンジャブ州ラホール（Lahore）近郊。

⁴⁵ BBC News, “Leak Reveals India Maoist Threat,” 21 September, 2009 (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/8266550.stm>).

⁴⁶ 2004 年 9 月、「インド共産党マルクス・レーニン主義派・人民闘争グループ（Communist Party of India (Marxist-Leninist) People's War: PWG）」と「マオイスト共産主義センター（Maoist Communist Centre of India: MCC）」が合併し、「インド共産党マオイスト派（Communist Party of India (Maoist): CPI-M）」が結成された。

⁴⁷ 長谷川美沙「インド・マオイスト——密接に関係する貧困問題」独立行政法人科学技術振興機構社会技術開発センター『RISTEX CT ジャーナル』5、2010 年 8 月 25 日 (http://www.ristex.jp/aboutus/enterprize/security/pdf/ristex_ct_5.pdf)。

資金力

マオイスト派は、自らの影響力が強い地域において、企業、商店や学校などから「税金」と称して強制的に徴収した金を資金源にしているといわれており、2007年の資金量は約100億ルピー（約181億円）であったとされる⁴⁸。実際、マオイスト派が実効支配する地域でビジネスを行う者に対しては、竹売りの商人から道路建設会社に至るまで、その規模を問わず「税金」を納めることを強要されるという⁴⁹。また、誘拐や強奪によっても資金を調達しているとの見方がされているが、海外からの資金援助については、インド治安当局も確固たる証拠を掴んでいないのが現状である。

組織力

マオイスト派は「非合法活動防止法」の下で非合法化され、インド政府によってテロ組織に指定されたが、インド国内における経済格差の拡大に伴って積極的な活動を展開し、多くの支持者を集めている。また、マオイスト派は、「ネパール共産党統一マオイスト派（Unified Communist Party of Nepal (Maoist): UCPN-M）」との連携を強めているといわれている。正確な規模は明らかではないが、近年、戦闘要員は約2万人にまで増大し、インド28州及び7つの連邦直轄地のうち13州に足掛かりを築きつつ、勢力を拡大している⁵⁰。

テロの傾向

米国家テロ対策センター（NCTC）のデータベースによれば、マオイスト派は、主に治安部隊から強奪した武器（自動小銃など）を使用することが多い。近年では、ラシュカレトイバ（LT）や他のテロ組織同様、IEDを使用した爆弾テロ事件も頻繁に起こしている。また、前述の「特急列車脱線テロ事件」のように、列車や駅などに対する攻撃を仕掛ける点もマオイスト派の特徴である。なお、インド内務省によれば、マオイスト派は、ミャンマー国境やバングラデシュ国境を越えた武器調達も行っているものとみられる⁵¹。

おわりに

インドでは、全土にわたってテロの脅威が高い状態が続いている。本稿では十分に取り上げられなかったが、インド国内において、多数のテロ組織が各々の目的を達成するために暴力行為を繰り返しているという現実を知ることは、効果的なテロ対策を講じる上でまず重要なことである。他方、世界経済におけるインドの存在感はますます高まっており、より多くの日系企業がインドに対する関心を強め、インドへの進出を積極的に考えるようになることが予想される。他国と同様、出張や観光で訪れることの多い大都市において常に厳重な警戒が必要であることは言うまでもないが、長期にわたって滞在する場合には、現地大使館などとも密に連絡を取り合い、地域ごとの特徴を踏まえた綿密な計画を立てる必要があるだろう。

⁴⁸ 同上。数字は2007年度におけるマオイスト派の歳入額。1ルピー=1.81円で計算（2011年3月2日付為替レート）。

⁴⁹ NYTimes.com, "In India, Maoist Guerrillas Widen 'People's War,'" 13 April, 2006 (<http://www.nytimes.com/2006/04/13/world/asia/13maoists.html?ei=5088&en=b397a84735c2f9cb&ex=1302580800&partner=rssnyt&emc=rss&pagewanted=all>).

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 共同ニュース「毛派、国境越え武器調達——インド、密輸組織が関与か」2010年8月5日 (<http://www.47news.jp/CN/201008/CN2010080401001157.html>)。

参考文献

- 横山歩、2010、「インドネシアにおけるテロ脅威——テロ発生状況とテロ組織の動向」『SJRM リスクレビュー』13
(<http://www.nksj-rm.co.jp/publications/pdf/r13.pdf>)
- 、2011、「フィリピンにおけるテロ脅威——テロ発生状況とテロ組織の動向」『NKSJ-RM レポート』42
(<http://www.nksj-rm.co.jp/publications/pdf/r42.pdf>)
- 、2011、「タイにおけるテロ脅威——テロ発生状況とテロ組織の動向」『NKSJ-RM レポート』46
(<http://www.nksj-rm.co.jp/publications/pdf/r46.pdf>)

執筆者紹介

横山 歩 Ayumi Yokoyama

リスクコンサルティング事業本部

ERM 部

主任コンサルタント

専門は国際公共政策、海外危機管理

NKSJ リスクマネジメントについて

NKSJ リスクマネジメント株式会社は、損保ジャパンと日本興亜損保を中核とする NKSJ グループのリスクコンサルティング会社です。全社のリスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、火災・爆発、自然災害、CSR・環境、セキュリティ、製造物責任（PL）、労働災害、医療・介護安全および自動車事故防止などに関するコンサルティング・サービスを提供しています。詳しくは、NKSJ リスクマネジメントのウェブサイト（<http://www.nksj-rm.co.jp/>）をご覧ください。

本レポートに関するお問い合わせ先

NKSJ リスクマネジメント株式会社

リスクコンサルティング事業本部 ERM 部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-9316（直通）

参考資料

海外に進出する日本企業が講じるべき「テロ対策全般」について、参考資料として添付する。

テロ対策全般⁵²

テロ対策の基本は、やはり日頃から、かつ継続的に情報収集を行うことにあるだろう。我が国の企業が海外諸国に進出する際に求められるテロ対策については、すでに多くの書籍やレポートが発表されているが、テロ対策全般を通じていえることは、正確な情報を入手し、分析することがもっとも重要であり、現実には、それがもっとも難しいということである。

テレビや新聞など、メディアを通じて膨大な情報をもたらされ、インターネット上にも無数の情報があふれている今日、一般企業においては、テロ対策専任の従業員でもなければ、一定の選択眼や評価軸をもって「日頃から、かつ継続的に」情報を収集、整理することは不可能に近いだろう。また、たとえ情報 (information) を収集、整理しても、その情報に分析、評価を加えた情報 (intelligence) にしなければ、ただ収集しただけの情報の価値はそれほど高くない。

解決策のひとつとしては、現地については、政治経済、文化やテロ組織の動向までを含めた情報 (intelligence) を定期的に入手することが挙げられるだろう。国内外において、危機管理（とくにテロを含むセキュリティ分野）に関するコンサルティング・サービスを提供している企業には、このような情報を発信する機能を有しているところが多い。なお、こういった情報発信サービスは有償が原則であるため、無償での情報収集を希望する場合は、まずは外務省のウェブサイトを参照することになるだろう⁵³。いずれにしても、メディアからの情報を受動的に入手するのではなく、能動的に情報を探そうとする姿勢が求められる。

【1】国内拠点（本社等）によるテロ対策

- ①海外に事業所や工場を展開する企業（国内拠点）にとって、前述のとおり、日ごろの情報収集がもっとも重要であることは言うまでもない。加えて、万が一の際に迅速に対応できるような危機管理体制を構築することが重要である。これは、企業の事業継続にも関連することであるが、不測の事態に直面したことを想定して、安否確認を含めた連絡体制を整備し、テロ発生の際には「誰が」「どのように」対応するのかについて、マニュアル等を作成することが必要となるだろう。同時に、海外拠点の組織体制や業務内容について、一元的に把握することも必要となろう。
- ②赴任する駐在員に対して、現地の状況に関する教育・研修の機会を設けることも重要である。現地がどのような状況にあるのか、基本的な対策は何か（不特定多数の集まる場所にはなるべく近づかない、夜間はなるべく外出しないなど）については、赴任前に正しく理解させるべきである。こういった教育・研修に現地の法律、文化や慣習に関する内容も盛り込めば、テロ対策以外にも、現地において無用のトラブルに巻き込まれないといった効果も併せて期待できる。

⁵² 横山（2010）より一部転載、編集。

⁵³ 外務省「海外安全ホームページ」（www.anzen.mofa.go.jp/）。

【2】海外拠点（海外事業所や工場等）によるテロ対策

- ①基本的に、国内拠点がとるべき対策と差異はないが、情報収集にあたっては、現地の信頼できる筋から最新の情報を入手するように努めるべきである。入手した情報は、現地の駐在員やその家族と共有し、常に最新の状態に保っておく必要がある。企業の垣根を超えて、滞在国における邦人の間で日常的に協調・協力関係が生まれることが望ましい。
- ②海外、とくにアジア諸国において、日本企業や日本人駐在員が直接、テロの対象となることは稀である（この場合、身代金目的の誘拐事件は除く）。駐在員とその家族にとって、もっとも注意すべきは、テロに「巻き込まれる」危険性であろう。そのため、正しい情報に基づいて、無用な外出を避け、テロの標的となりそうな場所へは近づかないというテロ対策の基本を徹底することが肝要である。もちろん、事業所や工場、さらには駐在員住宅のセキュリティを強化し、テロリストに狙われにくい（攻撃しても失敗に終わるため意味がないと思わせる）環境を整備することも重要なテロ対策のひとつである。